

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソリトンシステムズ
 コード番号 3040 URL <http://www.soliton.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 野村 和弘
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5360-3801
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,531	4.2	413	55.4	487	—	288	465.8
23年3月期	10,110	△14.5	265	△58.1	△10	—	51	△90.5

(注) 包括利益 24年3月期 271百万円 (298.9%) 23年3月期 67百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	58.56	—	7.7	6.1	3.9
23年3月期	10.35	—	1.4	△0.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 6百万円 23年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,328	3,879	46.4	782.65
23年3月期	7,553	3,696	48.6	744.51

(参考) 自己資本 24年3月期 3,862百万円 23年3月期 3,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,930	△235	△440	2,092
23年3月期	1,405	△701	△745	839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	123	237.4	3.3
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	123	42.7	3.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		44.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	9.6	△100	—	△125	—	△80	—	△16.21
通期	11,200	6.3	500	21.1	480	△1.6	300	3.8	60.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	4,934,722 株	23年3月期	4,934,722 株
24年3月期	119 株	23年3月期	71 株
24年3月期	4,934,644 株	23年3月期	4,934,689 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,443	4.1	399	44.7	468	—	271	—
23年3月期	10,033	△14.1	276	△60.3	5	△99.2	21	△95.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	55.11	—
23年3月期	4.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	8,236	3,805	3,805	46.0	767.71			
23年3月期	7,531	3,679	3,679	48.6	741.08			

(参考) 自己資本 24年3月期 3,788百万円 23年3月期 3,656百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災直後の深刻な状況からは脱して、生産活動と個人消費は持ち直しつつありますが、欧州の債務問題やタイの洪水など、次々と起こる新たな要因が景気の本格的な回復を妨げました。

当社の属するIT業界においては、スマートフォンやタブレット型端末が急速に市場へ普及し、この新しいデバイスが業務用に供されるに至り、セキュアな情報の保全と管理が至急求められたこと、これらの状況から、スマートフォンに関係したビジネスが業界をリードした感がありました。同時に、クラウド化やサイバー攻撃の激化がITセキュリティ業界に底堅いニーズをもたらしました。

一方、企業を取り巻くデータ量は、日々、増大しており、「ビッグデータ」を効率良く、かつ安全に収集・蓄積・分析できるシステムの再構築が必要であり、情報漏洩や不正アクセス対策向けに用意されたログ収集系の製品は抜本的な改良が求められています。こうした環境の中で、当社は特に無線LANの為のアクセス制御や仮想化端末のための認証製品を多くの法人・団体に提案し、採用されました。業務用スマートフォン向けの安全なプラットフォームの提案も積極的に展開し、次年度の基礎作りにも努力しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が10,531百万円（前期比4.2%増）、営業利益は413百万円（前期比+55.4%）、経常利益は金融商品の時価評価が営業外収益で多額に計上され487百万円（前期は経常損失10百万円、498百万円の損益改善）、当期純利益は288百万円（前期比465.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[ITセキュリティ事業]

売上高は5,278百万円（前期比7.0%増）、セグメント利益は489百万円（前期比1.3%減）となりました。

スマートフォンやタブレットPCの業務活用が急速に進んでおり、これらを安全かつ確実に企業ネットワークへアクセスさせるためのソリューションが好調でした。

製品別では、NetAttest EPS（ネットワーク認証サーバー）、FileZen/HiQZen（電子ファイルを安全に送受信するサーバー）、InfoTrace-OnDemand（PC操作ログ収集管理・分析のクラウド型サービス）等が、過去最高の販売実績となりました。

[ITインテグレーション事業]

売上高は4,474百万円（前期比3.2%減）、セグメント利益は189百万円（前期比71.5%増）となりました。

特に震災直後の第1四半期において、企業のシステムの構築案件では導入の先送りが多くあったために、売上が前年比で減少しましたが、コストの削減により利益は増加しました。

[映像コミュニケーション事業]

売上高は450百万円（前期比57.5%増）、セグメント利益は18百万円（前期はセグメント損失65百万円、83百万円の損益改善）となりました。

当社で企画開発しました簡易映像伝送システム「Smart-telecaster」の姉妹製品として、スマートフォンを利用したより簡単な映像伝送が可能なAndroid OS対応版と、テレビ局の地上デジタル放送に使えるハイビジョン対応版の2製品を投入し、製品ラインアップの拡充を図った事により売上高が増加しました。本製品は、消防・警察や災害対応の現場で多く採用されました。

[エコ・デバイス事業]

売上高は327百万円（前年同期比20.7%増）、セグメント損失は179百万円（前期はセグメント損失143百万円、36百万円の損益悪化）となりました。

主力製品である人感センサー用ICの量産がスタートし、売上高が前年比増加しましたが、開発費が嵩み、営業損失となりました。

(次期の見通し)

当社の主力ITセキュリティ製品は当期の下半期から次第に引き合いが増えてきており、次期も堅調な販売が期待できることで、連結売上高は11,200百万円(前期比6.3%増)を見込んでおります。

利益面につきましては、売上増加に伴うコストを削減する事により、営業利益500百万円(前期比21.1%増)を見込んでおりますが、経常利益は当期に発生した為替影響による営業外収益(複合金融商品評価益78百万円、通貨オプション評価益35百万円)が次期には無い事を考慮し、経常利益480百万円(前期比1.6%減)、これに法人税等調整額を差し引いて、当期純利益は300百万円(前期比3.8%増)を見込んでおります。

(単位:百万円)

	24年3月期 実績	25年3月期 予想	増減額	増減率%
売上高	10,531	11,200	668	6.3
営業利益	413	500	86	21.1
経常利益	487	480	△7	△1.6%
当期利益	288	300	11	3.8%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末比774百万円増加の、8,328百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金の増加1,253百万円等により、前連結会計年度末に比べて1,298百万円増加し、5,806百万円となりました。

固定資産については、ソフトウェア仮勘定の減少400百万円、繰延税金資産の減少114百万円等により、前連結会計年度末に比べて523百万円減少し、2,522百万円となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金の増加274百万円、前受収益の増加162百万円等により、前連結会計年度末に比べて410百万円増加し、3,647百万円となりました。

固定負債については、リース債務の増加166百万円等により、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、801百万円となりました。

純資産の部につきましては、利益剰余金の増加206百万円等により、前連結会計年度末比183百万円増加し、3,879百万円となりました。

なお自己資本比率は46.4%、1株当たり純資産額は782円65銭(前連結会計年度末比38円14銭増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,253百万円増加し、当連結会計年度末には2,092百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は1,930百万円(前期比37.3%増)となりました。

その内容は、税金等調整前当期純利益456百万円と減価償却費711百万円に加えて、収入の主な内訳は、たな卸資産の減少277百万円、仕入債務の増加274百万円、前受収益の増加162百万円等であります。支出の主な内訳は、貸倒引当金の減少108百万円、複合金融商品評価益78百万円、売上債権の増加64百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は235百万円(前期比66.3%減)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入158百万円等で、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出307百万円、有形固定資産の取得による支出77百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は440百万円(前期比40.9%減)となりました。

支出の内訳は、短期借入金の減少300百万円、配当金の支払額123百万円等であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	41.6	36.8	43.9	48.6	46.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	57.5	20.1	28.8	27.1	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	1.0	1.5	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.5	133.7	66.1	151.3	392.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針に、株主配当の充実を図りたいと考えております。

当期（平成24年3月期）は、上記方針に基づき1株当たり配当金を25円（前期と同額）といたします。なお、次期（平成25年3月期）についても同額の25円を予定しております。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りを目指し、新商品・新サービス創出のための開発投資および国際展開のための原資に充てる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ソリトンシステムズ）、親会社1社、連結子会社2社、非連結子会社1社、及び関連会社5社（うち持分法適用3社）により構成されております。

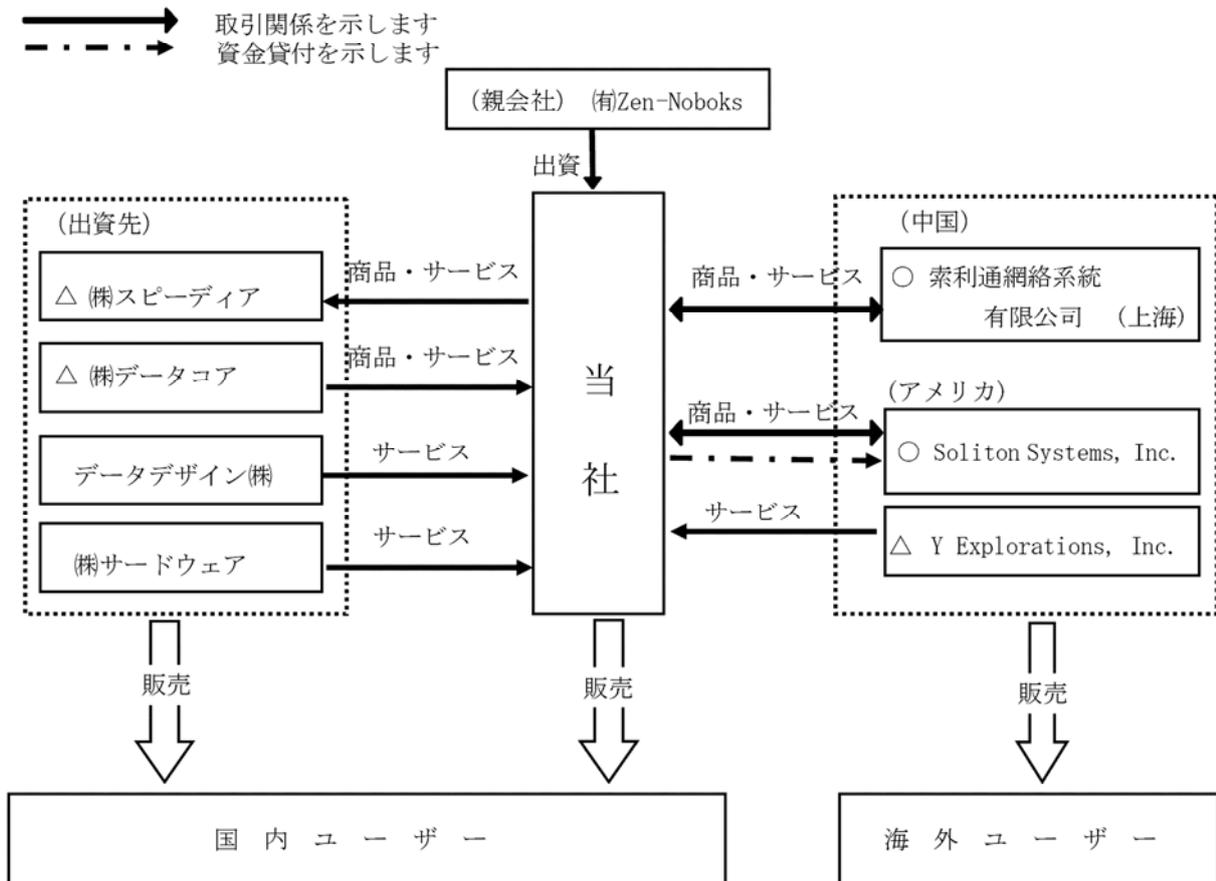
親会社の(有)Zen-Noboksは、当社株式の49.4%を所有しておりますが、当社の事業との取引関係はありません。

当社グループのセグメント別の営業種目及び当社と関係会社の位置付けは次の通りです。

セグメントの名称	主な営業種目	会社名
ITセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 情報漏洩対策、ログオン認証、アクセス制御、スパムメール対策などの製品の開発・販売。 スマートフォン業務利用の為のセキュア・プラットフォームの構築と販売 	当社 索利通ネットワークシステム（上海）有限公司 Soliton Systems, Inc. (株)サードウェア
ITインテグレーション	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けネットワークインテグレーション VoD(ビデオ・オン・ダイヤモンド)システムの構築・運用 	当社 データデザイン(株) (株)スピーディア (株)データコア
映像コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 動く現場からのリアルタイム映像の伝送システム「Smart-telecaster」の開発と販売 	当社
エコ・デバイス	<ul style="list-style-type: none"> アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発 組み込みシステムの開発と販売 	当社 Y Explorations, Inc

- 注) 1. 親会社の(有)Zen-Noboksは資産管理会社であり、表から除外しております。
 2. 非連結子会社の(株)人生映像マイストーリーは、期末日において営業活動を休止しておりますので、表中の記載を省略しております。

当社グループの事業系統図は次の通りであります。（平成24年3月31日現在）



- は、連結子会社
 △ は、持分法適用関連会社
 無印は、非持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、コンピュータネットワーク事業にいち早く取り組み、その技術をVOD(Video On Demand)サービスやグループウェア、ITセキュリティへと発展させてきました。同時に半導体での設計ツール(EDA)やASIC設計にも取り組み、その経験からアナログ・デジタルのミックスシグナル製品や、FPGAによるIP(知財)製品の開発へと発展させ、今日に至っています。いずれも、時代ごとに要素技術を内部に堅持し、時代の先を行く製品とサービスを提供してきました。

今、インターネットのインフラをベースに、スマートフォンを駆使し情報を交換、個人と個人がつながり始めています。人類が経験したことのないコミュニケーションのスタイルと内容に出会って、多くのビジネスモデルが変わりつつあります。当社は、これまでに蓄積した技術を基に、この変革期にマッチし、先を読んだ製品とサービスを、日本のみならず世界市場に向けて提供していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ITセキュリティ製品を中心に据えて事業に取り組んでいます。このITセキュリティ市場は、クラウド技術が出現し、普及しても、モバイル時代に環境が移行しても、依然として堅調な成長が見込まれます。それは、技術的に新しいプラットフォームが生まれても、また新たなセキュリティ問題が出現するからです。次々と生まれる課題は高度になる一方で、かつ、世界的に共通化しています。

別の事業分野として、映像コミュニケーションおよびエコ・デバイスがあります。これらは特殊なニッチ市場向けの商品から取り組み始めていますが、大規模市場商品に発展する可能性があります。まず、技術的に競争力のある製品開発に注力し、実績作りを行いながら、売上と利益の拡大に努めてまいります。

平成24年3月期におきましては、連結売上高11,200百万円、連結営業利益500百万円の達成を目標に掲げ、次年度以降におきましては、売上高で年10%以上の成長を目標に、事業にまい進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するIT業界は事業環境が激しく変化します。最近では、「クラウド・コンピューティング」や「スマートデバイス」を活用したビジネスモデルが急速に活発化しました。当社の中期的な戦略では、これらの変化に対応できる製品の開発と世界市場への販売を、成長の基軸としています。

今後も、次世代の市場動向を世界的視野で先取りし、トレンドに合わせた製品の開発・販売とサービス提供ができるメーカーを目指していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

①開発メーカーとしての総合力の強化

ニーズに合った商品企画、計画通りの商品リリース、そして戦略的な販売活動・・・これら、メーカーないしベンダーとしての組織・体制及び総合力の強化

②国際ビジネスのための人材養成

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,029	2,092,674
受取手形及び売掛金	2,129,357	2,193,839
リース投資資産	30,882	232,076
商品及び製品	809,757	535,250
仕掛品	9,140	15,794
原材料及び貯蔵品	67,815	69,468
前払費用	461,578	477,412
繰延税金資産	200,000	207,000
その他	9,075	8,161
貸倒引当金	△49,144	△25,608
流動資産合計	4,507,492	5,806,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	519,146	523,224
減価償却累計額	△430,992	△448,219
建物及び構築物（純額）	88,154	75,005
車両運搬具	33,481	35,178
減価償却累計額	△22,477	△27,277
車両運搬具（純額）	11,004	7,900
工具、器具及び備品	887,666	879,827
減価償却累計額	△744,296	△748,219
工具、器具及び備品（純額）	143,370	131,607
土地	22,326	22,326
建設仮勘定	205	7,825
有形固定資産合計	265,059	244,664
無形固定資産		
のれん	20,833	10,833
ソフトウェア	539,264	620,718
ソフトウェア仮勘定	533,400	132,541
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	1,108,171	778,766
投資その他の資産		
投資有価証券	706,922	698,933
差入保証金	423,886	423,864
繰延税金資産	442,663	328,000
その他	242,634	105,907
貸倒引当金	△143,184	△57,966
投資その他の資産合計	1,672,922	1,498,739
固定資産合計	3,046,154	2,522,170
資産合計	7,553,646	8,328,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,527	843,036
短期借入金	800,000	500,000
未払金	206,575	247,199
未払法人税等	19,955	61,933
前受収益	1,237,739	1,400,490
賞与引当金	186,815	320,021
役員賞与引当金	—	3,000
その他	217,425	271,659
流動負債合計	3,237,038	3,647,340
固定負債		
リース債務	16,511	182,962
退職給付引当金	558,469	607,017
その他	45,001	11,265
固定負債合計	619,982	801,245
負債合計	3,857,020	4,448,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,046,339	1,252,430
自己株式	△28	△51
株主資本合計	3,620,438	3,826,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,080	4,914
為替換算調整勘定	31,367	30,635
その他の包括利益累計額合計	53,447	35,549
新株予約権	22,740	17,598
純資産合計	3,696,626	3,879,654
負債純資産合計	7,553,646	8,328,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
売上高		10,110,809		10,531,709
売上原価		6,316,644		6,825,853
売上総利益		3,794,165		3,705,855
販売費及び一般管理費		3,528,304		3,292,816
営業利益		265,860		413,039
営業外収益				
受取利息		1,402		584
受取配当金		1,165		825
持分法による投資利益		—		6,513
複合金融商品評価益		—		78,150
通貨オプション評価益		—		35,090
法人税等還付加算金		3,686		—
その他		943		9,319
営業外収益合計		7,198		130,483
営業外費用				
支払利息		8,239		5,001
持分法による投資損失		11,464		—
複合金融商品評価損		164,100		—
通貨オプション評価損		33,006		—
為替差損		58,111		41,171
固定資産除却損		4,800		7,536
その他		3,886		1,940
営業外費用合計		283,609		55,649
経常利益又は経常損失(△)		△10,550		487,872
特別利益				
投資有価証券売却益		26,892		39,664
貸倒引当金戻入額		3,826		—
新株予約権戻入益		790		5,141
特別利益合計		31,509		44,805
特別損失				
投資有価証券売却損		940		811
投資有価証券評価損		—		20,443
減損損失		15,680		4,533
災害義援金		—		50,000
その他		377		—
特別損失合計		16,998		75,788
税金等調整前当期純利益		3,960		456,889
法人税、住民税及び事業税		9,889		51,918
法人税等調整額		△57,000		116,000
法人税等合計		△47,110		167,918
少数株主損益調整前当期純利益		51,070		288,971
少数株主利益		—		—
当期純利益		51,070		288,971

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,070	288,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,147	△17,166
為替換算調整勘定	△132	△323
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,135	△408
その他の包括利益合計	16,879	△17,898
包括利益	67,950	271,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,950	271,073
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,326,500	1,326,500
当期末残高	1,326,500	1,326,500
資本剰余金		
当期首残高	1,247,627	1,247,627
当期末残高	1,247,627	1,247,627
利益剰余金		
当期首残高	1,690,946	1,046,339
当期変動額		
剰余金の配当	△123,368	△123,366
当期純利益	51,070	288,971
自己株式の消却	△514,333	—
連結範囲の変動	△57,975	—
持分法の適用範囲の変動	—	40,485
当期変動額合計	△644,606	206,090
当期末残高	1,046,339	1,252,430
自己株式		
当期首残高	△514,333	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△22
自己株式の消却	514,333	—
当期変動額合計	514,305	△22
当期末残高	△28	△51
株主資本合計		
当期首残高	3,750,739	3,620,438
当期変動額		
剰余金の配当	△123,368	△123,366
当期純利益	51,070	288,971
連結範囲の変動	△57,975	—
持分法の適用範囲の変動	—	40,485
自己株式の取得	△28	△22
当期変動額合計	△130,300	206,067
当期末残高	3,620,438	3,826,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,932	22,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,147	△17,166
当期変動額合計	18,147	△17,166
当期末残高	22,080	4,914
為替換算調整勘定		
当期首残高	14,148	31,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,218	△732
当期変動額合計	17,218	△732
当期末残高	31,367	30,635
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,080	53,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,366	△17,898
当期変動額合計	35,366	△17,898
当期末残高	53,447	35,549
新株予約権		
当期首残高	23,531	22,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△790	△5,141
当期変動額合計	△790	△5,141
当期末残高	22,740	17,598
純資産合計		
当期首残高	3,792,351	3,696,626
当期変動額		
剰余金の配当	△123,368	△123,366
当期純利益	51,070	288,971
連結範囲の変動	△57,975	—
持分法の適用範囲の変動	—	40,485
自己株式の取得	△28	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,575	△23,039
当期変動額合計	△95,725	183,028
当期末残高	3,696,626	3,879,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,960	456,889
減価償却費	417,547	711,602
のれん償却額	9,999	9,999
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,994	133,205
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,141	48,780
減損損失	15,680	4,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53,483	△108,753
受取利息及び受取配当金	△2,567	△1,410
支払利息	8,239	5,001
為替差損益 (△は益)	4,089	310
持分法による投資損益 (△は益)	11,464	△6,513
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,443
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,951	△38,852
複合金融商品評価損益 (△は益)	164,100	△78,150
通貨オプション評価損益 (△は益)	33,006	△35,090
売上債権の増減額 (△は増加)	483,414	△64,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	477,960	277,360
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△49,145	85,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△290,809	274,506
未払金の増減額 (△は減少)	△119,687	21,716
前受収益の増減額 (△は減少)	127,639	162,750
災害義援金	—	50,000
その他	△68,426	62,905
小計	1,282,145	1,994,971
利息及び配当金の受取額	2,567	1,410
災害義援金の支払額	—	△50,000
利息の支払額	△9,293	△4,924
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	130,301	△11,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405,720	1,930,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,626	△77,212
無形固定資産の取得による支出	△645,911	△307,005
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△10,200
投資有価証券の売却による収入	4,622	158,448
その他	16,799	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701,116	△235,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	△300,000
配当金の支払額	△123,368	△123,366
自己株式の取得による支出	△28	△22
その他	△22,402	△17,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745,798	△440,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,378	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,573	1,253,644
現金及び現金同等物の期首残高	866,048	839,029
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,554	—
現金及び現金同等物の期末残高	839,029	2,092,674

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ・ 索利通ネットワークシステム（上海）有限公司 ・ Soliton Systems, Inc. 連結子会社の㈱ハイウェイワールド及び㈱アイティ・レーシオが平成23年6月6日清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ・ ㈱人生映像マイストーリー （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 3社 主要な会社名 ・ ㈱スピーディア ・ Y Explorations, Inc. ・ ㈱データコア なお、㈱データコアについては、同社の自己株式取得に伴い当社の議決権比率が上昇したことにより、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（㈱人生映像マイストーリー、㈱サードウェア、データデザイン㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の、㈱スピーディア、Y Explorations, Inc.、㈱データコアの決算日はそれぞれ、7月31日、6月30日及び5月30日ではありますが、1月31日、12月31日及び11月30日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の、索利通ネットワークシステム（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 801 957 907"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～8年
建物及び構築物	3～15年						
車両運搬具	2～6年						
工具器具備品	3～8年						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>						
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準</p>						

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数（5年）で定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に4つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ事業」、「ITインテグレーション事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェアなどを自社で開発を行い販売しております。「ITインテグレーション事業」は、コンピュータネットワークシステムの構築と運用、VoD (Video on Demand) システムの構築と運用等を行っています。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	消去 又は全社 (注) 1	連結 (注) 2
	I Tセキュ リティ	I Tインテ グレーション	映像コミュ ニケーション	エコ・デバ イス			
I 売上高							
外部顧客への売上高	4,931,773	4,621,588	285,971	271,476	10,110,809	—	10,110,809
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,931,773	4,621,588	285,971	271,476	10,110,809	—	10,110,809
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	496,156	110,283	△65,550	△143,433	397,456	△131,595	265,860
セグメント資産	2,477,949	1,737,308	174,124	187,826	4,577,208	2,976,438	7,553,646
その他の項目							
減価償却費	320,674	53,829	4,320	4,700	383,523	34,023	417,547
のれんの償却額	9,999	—	—	—	9,999	—	9,999
減損損失	—	—	15,680	—	15,680	—	15,680
のれんの未償却残高	20,833	—	—	—	20,833	—	20,833
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	636,676	11,993	1,911	47,490	698,071	10,957	709,029

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△131,595千円は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,976,438千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、又は長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費の調整額34,023千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,957千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	消去 又は全社 (注) 1	連結 (注) 2
	I Tセキュ リティ	I Tインテ グレーション	映像コミュ ニケーション	エコ・デバ イス			
I 売上高							
外部顧客への売上高	5,278,910	4,474,580	450,498	327,720	10,531,709	—	10,531,709
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,278,910	4,474,580	450,498	327,720	10,531,709	—	10,531,709
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	489,481	189,082	18,033	△179,991	516,605	△103,566	413,039
セグメント資産	2,344,006	1,564,823	304,582	133,559	4,346,972	3,981,267	8,328,240
その他の項目							
減価償却費	614,901	38,481	30,405	19,792	703,581	8,020	711,602
のれんの償却額	9,999	—	—	—	9,999	—	9,999
減損損失	—	4,533	—	—	4,533	—	4,533
のれんの未償却残高	10,833	—	—	—	10,833	—	10,833
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	250,872	31,900	20,974	18,065	321,813	71,816	393,629

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△103,566千円は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,981,267千円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、又は長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費の調整額8,020千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71,816千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	744.51円	1株当たり純資産額	782.65円
1株当たり当期純利益金額	10.35円	1株当たり当期純利益金額	58.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	51,070	288,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,070	288,971
期中平均株式数(株)	4,934,689	4,934,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数 575個)	新株予約権 (新株予約権の数 445個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

平成24年6月26日付にて予定されている役員の変動は以下の通りです。

① 退任予定取締役

社外取締役 星崎 治男

社外取締役 須田 アルナローラ

② 新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役 高德 信男

③ 退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役 吉原 邦夫